

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03-5765-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第104期 第2四半期連結 累計期間 | 第105期 第2四半期連結 累計期間 | 第104期 |
|----------------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 22,236 | 20,909 | 44,116 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,244 | 490 | 2,011 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 597 | 308 | 885 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 | (百万円) | 473 | 200 | 851 |
| 純資産額 | (百万円) | 14,423 | 15,001 | 14,801 |
| 総資産額 | (百万円) | 57,784 | 58,550 | 58,913 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 8.92 | 4.61 | 13.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 25.0 | 25.6 | 25.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,165 | 215 | 3,447 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 117 | 404 | 498 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,952 | 544 | 2,377 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 5,403 | 5,709 | 6,882 |

| 回次 | | 第104期 第2四半期連結 会計期間 | 第105期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 | (円) | 4.82 | 2.06 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第104期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により自動車、電機産業に甚大な影響が生じましたが、サプライチェーンの復旧につれて持ち直しの動きが出ております。しかしながら原発事故に起因する電力問題や急激な為替の変動により国内産業の海外移転が進み、空洞化の様相を示しております。

世界経済はアジアを中心とする新興国需要が牽引し、穏やかな成長が予測されますが欧州の財政問題、アメリカの景気不安、中国におけるインフレ抑制策による調整などが懸念されます。

ステンレス業界においては、国内では震災による復興需要はあるものの、自動車、電機産業の大幅な生産調整と電力問題の発生により需要は減少いたしました。海外では円高の影響により価格競争力が大きく低下しております。

当社グループは、このような状況のもと、よりユーザー密着型とするためプレゼンテーションを強化すると同時に市場調査を充実し次世代商品を開発、さらに技術革新を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べ13億2千6百万円(6.0%)減収の209億9百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億9千4百万円(53.4%)減益の6億9千2百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億5千4百万円(60.6%)減益の4億9千万円、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億8千8百万円(48.3%)減益の3億8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯の自動車用途につきましては、震災影響により国内だけでなく海外自動車メーカーの生産にも影響がおよびモール材などの数量回復が遅れております。また、欧州や米国での景気低迷で太陽電池向けに大幅な調整が行われ、超円高の為替相場による大幅な価格競争力低下とあいまって非常に厳しい受注環境でありました。

みがき特殊帯鋼につきましては、主力の自動車用途では、震災直後は影響がありましたが、幅広い車種に採用されていることもあり、上期後半には回復し、また刃物関連での復興需要もあり、大きな減収はありませんでした。

マグネシウム合金帯につきましては、プレゼンテーション活動の継続や加工技術の指導も含めた拡販活動を行っており、IT機器向けでの新規採用などで数量金額共に伸張しております。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ16億2千9百万円(8.9%)減収の167億6千6百万円となりました。営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億9千4万円(49.0%)減益の8億2千8百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、震災による受注への影響はありましたものの、戦略商品である異形鋼のプレゼンテーション強化による受注増、ステンレス精密細管では欧州向け環境対応車に使用されるセンサー管の受注増などにより、震災影響による受注の落ち込みを補う以上の販売を確保いたしました。また、フォーミング製品に加え新たに平鋼製品の海外生産の準備を開始しました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億2百万円(7.9%)増収の41億4千3百万円となりました。営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ3千7百万円(9.8%)増益の4億1千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億6千2百万円減少の585億5千万円となりました。流動資産は、1億6千4百万円減少の274億4千2百万円となりました。借入金の返済及びたな卸資産の増加等により現金及び預金は12億1百万円減少いたしました。一方、たな卸資産は夏場の電力不足対応で前倒し生産を行いました。円高の影響により自動車向けの回復がずれ込み、11億4千3百万円増加いたしました。固定資産は、1億9千7百万円減少の311億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億2百万円減少し、株価下落に伴う含み益の減少により投資有価証券が1億1千4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億6千3百万円減少の435億4千8百万円となりました。これは主に、長期、短期を合わせた借入金が5億1千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億円増加の150億1百万円となりました。これは主に、株主資本が四半期純利益3億8百万円により増加した一方、有価証券の含み益の減少により、その他の包括利益累計額が1億7百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、25.6%(前連結会計年度末25.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、6億1千9百万円の支出(前年同四半期連結累計期間20億4千7百万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、11億6千4百万円(前年同四半期連結累計期間9億4百万円)の支出となり、前連結会計年度末に比べ資金は11億7千3百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には57億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千5百万円の支出(前年同四半期連結累計期間21億6千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億8千1百万円(前年同四半期連結累計期間11億5千2百万円)、減価償却費が7億8千万円(前年同四半期連結累計期間7億7千1百万円)であり、仕入債務の増加により2億8千8百万円の収入があった一方、たな卸資産の増加により11億6千3百万円の支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円(前年同四半期連結累計期間1億1千7百万円)の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億5千2百万円(前年同四半期連結累計期間2億3千2百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円(前年同四半期連結累計期間29億5千2百万円)の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出31億4千5百万円(前年同四半期連結累計期間31億1千2百万円)と短期借入金の純増による収入24億2千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 67,000,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 67,000,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | | 67,000 | | 6,857 | | 986 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 新日鐵住金ステンレス株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 | 8,725 | 13.02 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目4番1号 | 3,787 | 5.65 |
| JFE商事株式会社 | 大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号 | 2,820 | 4.21 |
| 日本金属取引先持株会 | 東京都港区芝五丁目30番7号 | 2,196 | 3.28 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,576 | 2.35 |
| 富国生命保険相互会社 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 | 1,205 | 1.80 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,067 | 1.59 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 1,025 | 1.53 |
| 日新製鋼株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 | 1,000 | 1.49 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 1,000 | 1.49 |
| 計 | | 24,401 | 36.42 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,576千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,067千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 41,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 66,813,000 | 66,813 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 146,000 | | |
| 発行済株式総数 | 67,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 66,813 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本金属株式会社 | 東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号 | 41,000 | | 41,000 | 0.06 |
| 計 | | 41,000 | | 41,000 | 0.06 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,013 | 5,811 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,014 | 11,094 |
| 商品及び製品 | 4,106 | 4,518 |
| 仕掛品 | 3,323 | 4,021 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,022 | 1,055 |
| その他 | 1,151 | 1,008 |
| 貸倒引当金 | 25 | 68 |
| 流動資産合計 | 27,607 | 27,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,333 | 4,319 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,385 | 6,071 |
| 土地 | 16,549 | 16,521 |
| その他（純額） | 781 | 1,033 |
| 有形固定資産合計 | 28,049 | 27,946 |
| 無形固定資産 | 275 | 230 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,897 | 1,783 |
| その他 | 1,147 | 1,222 |
| 貸倒引当金 | 63 | 74 |
| 投資その他の資産合計 | 2,981 | 2,931 |
| 固定資産合計 | 31,306 | 31,108 |
| 資産合計 | 58,913 | 58,550 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,253 | 12,427 |
| 短期借入金 | 12,151 | 13,910 |
| その他 | 2,452 | 2,525 |
| 流動負債合計 | 26,857 | 28,863 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,943 | 8,667 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,034 | 4,034 |
| 退職給付引当金 | 1,953 | 1,699 |
| その他 | 322 | 282 |
| 固定負債合計 | 17,254 | 14,685 |
| 負債合計 | 44,112 | 43,548 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,857 | 6,857 |
| 資本剰余金 | 986 | 986 |
| 利益剰余金 | 1,898 | 2,207 |
| 自己株式 | 8 | 8 |
| 株主資本合計 | 9,733 | 10,042 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 306 | 232 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 14 |
| 土地再評価差額金 | 4,854 | 4,854 |
| 為替換算調整勘定 | 93 | 113 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,067 | 4,959 |
| 純資産合計 | 14,801 | 15,001 |
| 負債純資産合計 | 58,913 | 58,550 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 22,236 | 20,909 |
| 売上原価 | 18,103 | 17,552 |
| 売上総利益 | 4,133 | 3,357 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 501 | 460 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,063 | 1,109 |
| 賞与引当金繰入額 | 86 | 110 |
| 退職給付費用 | 105 | 83 |
| 減価償却費 | 113 | 124 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | 54 |
| その他 | 762 | 722 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,646 | 2,664 |
| 営業利益 | 1,486 | 692 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 24 | 29 |
| 受取賃貸料 | 33 | 33 |
| スクラップ売却収入 | 20 | 31 |
| その他 | 22 | 12 |
| 営業外収益合計 | 102 | 107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 163 | 144 |
| 退職給付費用 | 130 | 128 |
| その他 | 50 | 36 |
| 営業外費用合計 | 344 | 309 |
| 経常利益 | 1,244 | 490 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 3 |
| その他 | 6 | - |
| 特別利益合計 | 9 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 43 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | - | 3 |
| その他 | 58 | 0 |
| 特別損失合計 | 101 | 12 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,152 | 481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 89 |
| 法人税等調整額 | 510 | 83 |
| 法人税等合計 | 555 | 173 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 597 | 308 |
| 四半期純利益 | 597 | 308 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 597 | 308 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 108 | 74 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 14 |
| 為替換算調整勘定 | 15 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 124 | 107 |
| 四半期包括利益 | 473 | 200 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 473 | 200 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,152 | 481 |
| 減価償却費 | 771 | 780 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 7 | 54 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 11 | 15 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 88 | 254 |
| 受取利息及び受取配当金 | 26 | 30 |
| 支払利息 | 163 | 144 |
| 為替差損益（は益） | 6 | 7 |
| 固定資産除却損 | 43 | 8 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 3 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 182 | 188 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 441 | 1,163 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 723 | 288 |
| その他 | 210 | 54 |
| 小計 | 2,352 | 63 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 30 |
| 利息の支払額 | 156 | 141 |
| 役員退職慰労金の支払額 | - | 68 |
| 法人税等の支払額 | 59 | 99 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,165 | 215 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 232 | 452 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13 | 29 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | - |
| 貸付けによる支出 | 0 | 6 |
| 貸付金の回収による収入 | 117 | 4 |
| その他 | 4 | 27 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 117 | 404 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 77 | 2,428 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,112 | 3,145 |
| 配当金の支払額 | 1 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| その他 | 15 | 28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,952 | 544 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 931 | 1,173 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,335 | 6,882 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 5,403 | 1 5,709 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 受取手形割引高 70百万円 | 1 受取手形割引高 40百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,562百万円 預入期間が3か月超の定期預金 159百万円 現金及び現金同等物 5,403百万円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,811百万円 預入期間が3か月超の定期預金 101百万円 現金及び現金同等物 5,709百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | みがき帯鋼 | 加工品 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,395 | 3,840 | 22,236 | | 22,236 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 746 | 5 | 751 | 751 | |
| 計 | 19,142 | 3,845 | 22,988 | 751 | 22,236 |
| セグメント利益 | 1,623 | 379 | 2,002 | 515 | 1,486 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 515百万円には、セグメント間取引 751百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | みがき帯鋼 | 加工品 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,766 | 4,143 | 20,909 | | 20,909 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 859 | 5 | 864 | 864 | |
| 計 | 17,625 | 4,148 | 21,774 | 864 | 20,909 |
| セグメント利益 | 828 | 416 | 1,245 | 552 | 692 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 552百万円には、セグメント間取引 864百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.92円 | 4.61円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 597 | 308 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 597 | 308 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 66,960 | 66,958 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

タイ王国において平成23年10月に発生した大規模洪水被害により、当社の連結子会社であるNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. が浸水被害を受け、操業を停止しております。被害状況については、たな卸資産、有形固定資産等に被害を受けましたが、現時点で浸水中のため、影響額の精査を続けている状況です。また、復旧の時期や当該洪水が当社グループの今後の営業活動に及ぼす影響を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 杉 田 純 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 林 昌 敏 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 増 田 涼 恵 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月にタイ王国で発生した大規模な洪水により、連結子会社のNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. が被災している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。